



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 SMK株式会社
 コード番号 6798 URL <http://www.smk.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 靖光
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)大垣 幸平
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3785-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	13,662	1.1	△351	—	△740	—	△805	—
2019年3月期第1四半期	13,511	△2.6	△683	—	127	△59.4	△51	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △1,126 百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △59 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△124.33	—
2019年3月期第1四半期	△7.84	—

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2020年3月期第1四半期	56,279	27,158	27,158	48.3		
2019年3月期	58,713	28,612	28,612	48.7		

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 27,158 百万円 2019年3月期 28,612 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	—
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	△2.1	△400	—	△600	—	△700	—	△108.02
通期	54,000	△5.9	0	—	0	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	7,500,000株	2019年3月期	7,500,000株
2020年3月期1Q	1,019,954株	2019年3月期	1,019,483株
2020年3月期1Q	6,480,267株	2019年3月期1Q	6,609,843株

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
受注及び販売の状況(市場別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題の混迷、地政学リスクなどの政治的要因により全体としては緩やかに景気が減速することになりました。米国経済が底堅く推移したものの、中国経済は米中貿易摩擦の影響により減速し、日本経済も低成長の域にとどまることになりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信市場はスマートフォンの需要一巡や米中貿易摩擦の影響による需要減により低調に推移しました。車載市場は中国では景気減速などの影響により自動車需要減が顕在化しましたが、自動車の電子化の進展により全体としては堅調に推移しました。また、IoT、メディカル・ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調にとどまりました。

このような状況の下、当社は積極的な新製品の投入と固定費削減に努めましたが、大口得意先の需要減による売上高の減少やプロダクトミックスの影響等の減益要因により、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は136億6千2百万円(前年同期比1.1%増)、営業損失は3億5千1百万円(前年同期は営業損失6億8千3百万円)となりました。経常損失は円高による為替差損6億5千7百万円を計上し、7億4千万円(前年同期は経常利益1億2千7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5千1百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(C S 事業部)

コネクタは、車載市場では中国マーケットにおける自動車需要減の影響により伸長率が鈍化したものの、自動車の電子化の高まりを追い風に安定成長を継続し、高シェアを維持している車載カメラ用に加え、高速伝送用なども堅調に推移しました。一方、情報通信市場においては、中国得意先のスマートフォン用は堅調に推移しましたが、米国得意先のスマートフォン用が競合コネクタメーカーとの競争激化や得意先の販売不振などの影響を受け、前年を下回りました。産機・その他市場においては、ヘルスケア関連用が主力市場での普及の一巡により大幅に需要が減少し、前年を大きく下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は45億5千9百万円(前年同期比21.4%減)、営業損失は1億3千1百万円(前年同期は営業利益8千2百万円)となりました。

(S C I 事業部)

リモコンは、米国得意先向けセットトップボックス用が本格的に売上寄与し、前年を大きく上回る結果となりました。ユニットは、車載用操作ユニットや車載用カメラモジュールは堅調に拡大しましたが、住宅設備用が減少し、前年を割り込む結果となりました。スイッチは、スマートフォン用が減少し、前年をわずかに下回りました。

タッチパネルは主力の車載用において北米向けは順調に推移したものの、液晶メーカーによるタッチパネルモジュール化の加速や、競合タッチパネルメーカーとの競争激化および中国マーケットでの自動車販売減などの影響により、前年を割り込む結果となりました。一方、車載以外の市場では、抵抗膜方式では業務用プリンター用が、静電容量方式では家電製品用タッチパネルの売上げが順調に拡大しましたが車載用の落ち込みをカバーするには至らず、タッチパネル全体では前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は90億1千8百万円(前年同期比18.8%増)、営業損失は1億3千2百万円(前年同期は営業損失6億2千2百万円)となりました。

(開発センター)

開発センターの主力事業の無線通信モジュールにおいては、Bluetooth®モジュールがプリンター用は順調に拡大しましたが、決済端末用は得意先生産機種種の切り替えにより売上減となりました。また、伸張が期待されるIoT分野に使用されるLPWA(Low Power Wide Area)関連モジュールの量産を開始し、下期以降本格量産の見込みです。

なお、産学官連携の取り組みとして総務省による2016年度の委託事業に「効率的かつ安定的なIoTデバイス接

続・エリアネットワーク運用管理技術の確立」が採択され、今年で共同開発3年目を迎えました。

この結果、当事業の売上高は8千3百万円(前年同期比23.0%減)、営業損失は7千万円(前年同期は営業損失8千9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、325億7千7百万円となりました。これは、現金及び預金が11億7百万円、原材料及び貯蔵品が3億6千6百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、237億2百万円となりました。これは、有形固定資産が6億2千4百万円、投資その他の資産が8千9百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、562億7千9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、229億6千2百万円となりました。これは、短期借入金が4億6千2百万円、賞与引当金が3億8千8百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、61億5千9百万円となりました。これは、長期借入金が1億3百万円、役員退職慰労引当金が4千万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、291億2千1百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、271億5千8百万円となりました。これは、利益剰余金が11億3千1百万円、為替換算調整勘定が1億8千3百万円、その他有価証券評価差額金が1億2千6百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の実績及び今後の業績動向を考慮した結果、2019年5月8日に公表いたしました2020年3月期第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想を本資料において修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は、本日(2019年7月29日)公表の「業績予想の修正及び営業外費用(為替差損)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,889	9,781
受取手形及び売掛金	14,496	14,605
商品及び製品	3,477	3,269
仕掛品	854	923
原材料及び貯蔵品	3,739	3,372
その他	932	733
貸倒引当金	△106	△109
流動資産合計	34,283	32,577
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	6,051	5,698
土地	6,001	5,991
その他（純額）	7,641	7,378
有形固定資産合計	19,693	19,069
無形固定資産		
その他	154	140
無形固定資産合計	154	140
投資その他の資産		
その他	4,622	4,533
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	4,582	4,492
固定資産合計	24,430	23,702
資産合計	58,713	56,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,301	5,338
短期借入金	14,263	13,801
未払金	1,491	1,568
未払法人税等	524	269
賞与引当金	623	235
その他	1,573	1,748
流動負債合計	23,778	22,962
固定負債		
長期借入金	4,601	4,498
役員退職慰労引当金	176	135
退職給付に係る負債	53	56
役員株式給付引当金	—	3
その他	1,491	1,464
固定負債合計	6,323	6,159
負債合計	30,101	29,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	14,597	13,465
自己株式	△4,313	△4,313
株主資本合計	30,338	29,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	171
繰延ヘッジ損益	△7	△6
為替換算調整勘定	△2,027	△2,210
退職給付に係る調整累計額	10	△1
その他の包括利益累計額合計	△1,726	△2,046
純資産合計	28,612	27,158
負債純資産合計	58,713	56,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	13,511	13,662
売上原価	11,771	11,889
売上総利益	1,739	1,772
販売費及び一般管理費	2,423	2,124
営業損失(△)	△683	△351
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	27	25
不動産賃貸料	270	245
為替差益	588	—
その他	101	147
営業外収益合計	999	426
営業外費用		
支払利息	26	30
不動産賃貸原価	149	118
為替差損	—	657
その他	12	10
営業外費用合計	188	816
経常利益又は経常損失(△)	127	△740
特別利益		
固定資産売却益	7	52
その他	0	0
特別利益合計	7	52
特別損失		
固定資産売却損	0	17
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133	△706
法人税、住民税及び事業税	114	56
法人税等調整額	70	43
法人税等合計	185	99
四半期純損失(△)	△51	△805
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51	△805

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△51	△805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△126
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△66	△183
退職給付に係る調整額	△42	△11
その他の包括利益合計	△7	△320
四半期包括利益	△59	△1,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59	△1,126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,805	7,593	108	13,507	4	13,511
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,805	7,593	108	13,507	4	13,511
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	82	△622	△89	△630	△53	△683

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,559	9,018	83	13,661	1	13,662
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,559	9,018	83	13,661	1	13,662
セグメント損失(△) (営業損失)	△131	△132	△70	△334	△17	△351

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、2019年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「CS事業部」、「FC事業部」、「TP事業部」及び「開発センター」の4区分から、「CS事業部」、「SCI事業部」及び「開発センター」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分及び算定方法に基づき作成しております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	2,176	15.9	2,143	15.4	△32	△1.5
家電	5,109	37.4	5,777	41.3	667	13.1
車載	5,441	39.8	4,798	34.3	△643	△11.8
産機・その他	945	6.9	1,259	9.0	314	33.2
合計	13,672	100.0	13,978	100.0	306	2.2

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	9,102	16.1
家電	22,210	39.1
車載	20,239	35.7
産機・その他	5,164	9.1
合計	56,717	100.0

②販売実績

(単位:百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
情報通信	2,304	17.0	2,168	15.8	△136	△5.9
家電	4,425	32.8	5,855	42.9	1,430	32.3
車載	4,652	34.4	4,440	32.5	△211	△4.5
産機・その他	2,128	15.8	1,197	8.8	△930	△43.7
合計	13,511	100.0	13,662	100.0	151	1.1

市場別	(参考)前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額	構成比
情報通信	9,464	16.4
家電	20,397	35.6
車載	20,338	35.4
産機・その他	7,185	12.6
合計	57,386	100.0